

半 期 報 告 書

(第61期中)

自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

大阪港振興株式会社

5 9 1 0 7 9

目 次

頁

第61期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標の等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	14
第6 【提出会社の参考情報】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

中間監査報告書

前中間会計期間	31
当中間会計期間	32

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成14年12月20日

【中間会計期間】 第61期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 大阪港振興株式会社

【英訳名】 The Osaka Port Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 横内利光

【本店の所在の場所】 大阪市港区築港三丁目7番15号

【電話番号】 大阪 06(6571)0861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 山田継男

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区築港三丁目7番15号

【電話番号】 大阪 06(6571)0861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 山田継男

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋兜町7番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	1,401,161	1,357,403	1,346,376	2,790,111	2,668,757
経常利益 (千円)	229,352	233,132	225,867	384,731	374,101
中間(当期)純利益 (千円)	130,832	132,742	132,178	215,621	210,469
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (千円)	2,735,234	2,944,319	3,126,547	2,820,023	3,016,230
総資産額 (千円)	10,347,019	10,056,201	9,759,631	10,376,940	9,731,891
1株当たり純資産額 (円)	1,367.62	1,472.16	1,563.47	1,410.01	1,508.19
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	65.42	66.37	優先66.09 普通66.09	107.81	105.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	優先 普通	優先 普通	優先 普通	優先5.00 普通1.00	優先8.00 普通4.00
自己資本比率 (%)	26.4	29.3	32.0	27.2	31.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,834	114,021	287,243	347,394	227,033
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,680	62,258	438,690	400,093	691,208
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,226	294,316	114,448	328,950	582,860
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,374,104	1,986,347	791,452	2,104,383	1,057,347
従業員数 (名)	44	44	43	44	42

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は関連会社を有しておらず、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第60期の1株当たり配当額(優先株式8円、普通株式4円)には、創立55周年記念配当3円を含んでおります。

6 第60期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

7 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 (1) 中間財務諸表の(1株当たり情報)注記事項における(追加情報)をご参照ください。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	43
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には大阪港振興株式会社労働組合があり、組合員数27名で組合との間には特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期におけるわが国経済は、米国経済の減速や株価下落の影響による金融システム不安が再燃し、雇用情勢の一段の悪化などから個人消費、住宅建設は伸び悩み、民間設備投資、公共設備投資面でも減少傾向が続いており、先行き不透明な厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとにおきまして、当社は各部門に亘り、経営の効率化を図るとともに業績の向上と財務体質の改善に努めてまいりました。この結果、当中間会計期間の売上高は13億4千6百万円(前年同期比0.8%減)となり、他方経費面で、人件費などの経費節減に努め、支払利息が減少したこともあり、経常利益は2億2千5百万円(前年同期比3.1%減)、中間純利益は、1億3千2百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

土地事業

土地賃貸事業におきましては、賃貸地の名義変更料、契約期間更改料等の一時的な土地付帯収入が減少いたしました。また駐車場解約による稼働率の低下もあり、土地事業の売上高は3億1千5百万円と前年同期に比し3.9%の減収となりました。

建物事業

ビル事業におきましては、積極的にテナント誘致に努めました結果、平均ビル稼働率は前年同期比10%改善いたしました。また、南港ポートタウンショッピングセンターなど商業施設も順調に推移いたしました。倉庫事業での賃貸料収入が減収となり、建物事業の売上高は9億2千8百万円と前年同期に比し1.5%の増収となりました。

冷蔵倉庫事業

食品業界の消費低迷による生産調整などの影響を受け、主力保管貨物である冷凍食品の取扱量が減少したことにより、冷蔵倉庫事業の売上高は8千8百万円と前年同期に比し8.5%の減収となりました。

上屋事業

物流システムの変革、業界における過当競争による顧客のコスト削減要請が一段と強まっており、鋭意集荷に努めましたが、上屋事業の売上高は1千3百万円と前年同期に比し21.4%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、7億9千1百万円と前事業年度末と比べ2億6千5百万円(25.1%)の減少となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が2億2千8百万円と前中間会計期間と比べ4百万円(2.0%)と減益であったものの、敷金・保証金の返還による支出が減少したため、2億8千7百万円の収入となり前中間会計期間と比べ1億7千3百万円(151.9%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したため、4億3千8百万円の支出(前中間会計期間は6千2百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済による支出がなかったため、1億1千4百万円の支出(前中間会計期間は2億9千4百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は土地・建物の賃貸が主な事業であるため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社は土地・建物の賃貸が主な事業であるため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
土地事業	315,198	3.9
建物事業	928,732	1.5
冷蔵倉庫事業	88,684	8.5
上屋事業	13,760	21.4
合計	1,346,376	0.8

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,600,000
優先株式	4,800,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	460,000	460,000	非登録	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式
優先株式	1,540,000	1,540,000	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 毎決算期において株式1株につき年4円を越ゆるまで普通株式に優先して利益配当金を受ける権利を有します。
計	2,000,000	2,000,000		

(注) 普通株式は大阪市の現物出資であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月30日		2,000,000		100,000		58,178

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大阪市	大阪市北区中之島 1 3 20	1,000	50.00
柴谷 泰弘	大阪府南河内郡河南町大宝 1 26 9	78	3.93
中山 多満子	神戸市兵庫区荒田町 1 6 11	66	3.30
原 庸隆	大阪市西区南堀江 4 7 1 1423	38	1.92
(株)辰巳商会	大阪市港区築港 4 1 1	35	1.76
中山 茂	神戸市兵庫区荒田町 1 6 11	34	1.70
(株)大和銀行	大阪市中央区備後町 2 2 1	27	1.35
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦 3 21 24	26	1.30
東野 栄子	大阪市生野区勝山北 1 1 3	25	1.27
木口 育行	長野県松本市本庄 2 5 32	23	1.18
計		1,354	67.73

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 優先株式 200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 460,000 優先株式1,531,300	19,913	普通株式 権利内容に何ら限定のない株式 優先株式 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 毎決算期において株式1株につき年4円を超ゆるまで普通株式に優先して利益配当金を受ける権利を有します。
単元未満株式	優先株式 8,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 毎決算期において株式1株につき年4円を超ゆるまで普通株式に優先して利益配当金を受ける権利を有します。
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		19,913	

(注) 「単元未満株式」欄の優先株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪港振興株式会社	大阪市港区築港 3 - 7 - 15	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	799	800	800	730	730	690
最低(円)	751	750	750	730	730	600

(注) 株価は、日本証券業協会の公表によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第60期中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第61期中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第60期中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び第61期中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表については、新日本監査法人並びに公認会計士池畑幸博氏により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には、関係会社等がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,966,377		1,261,452		1,127,348	
2 受取手形		3,686		3,186		4,086	
3 売掛金		146,770		133,695		120,029	
4 有価証券				100,000			
5 短期貸付金		299,970				499,999	
6 その他		70,404		74,984		51,860	
貸倒引当金		7,700		8,400		10,900	
流動資産合計		2,479,508	24.7	1,564,919	16.0	1,792,424	18.4
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		5,392,874		5,243,806		5,299,559	
(2) 土地		1,434,084		1,728,909		1,434,084	
(3) その他		328,658		360,620		367,459	
有形固定資産合計		7,155,618		7,333,336		7,101,103	
2 無形固定資産		1,552		2,562		1,437	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				662,720		665,110	
(2) その他		420,021		196,592		172,315	
貸倒引当金		500		500		500	
投資その他の資産 合計		419,521		858,812		836,925	
固定資産合計		7,576,692	75.3	8,194,711	84.0	7,939,467	81.6
資産合計		10,056,201	100	9,759,631	100	9,731,891	100
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		67,792		71,660		75,924	
2 短期借入金	1	388,500		198,000		217,500	
3 未払金		106,086		66,356		121,746	
4 未払法人税等		111,507		146,114		69,288	
5 賞与引当金		49,000		44,000		43,000	
6 1年以内に返還予定 の契約保証金		82,642		81,099		83,752	
7 その他	3	159,581		160,287		157,176	
流動負債合計		965,111	9.6	767,518	7.9	768,387	7.9
固定負債							
1 長期借入金	1	1,440,500		1,242,500		1,323,500	
2 退職給付引当金		320,380		276,956		301,222	
3 役員退職給与引当金		22,550		29,050		25,700	
4 修繕引当金		391,086		456,465		425,167	
5 契約保証金		3,972,253		3,860,593		3,871,683	
固定負債合計		6,146,770	61.1	5,865,565	60.1	5,947,273	61.1
負債合計		7,111,881	70.7	6,633,083	68.0	6,715,661	69.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		100,000	1.0			100,000	1.0
資本準備金		58,178	0.6			58,178	0.6
利益準備金		25,000	0.2			25,000	0.3
その他の剰余金							
1 任意積立金		2,558,478				2,558,478	
2 中間(当期) 未処分利益		196,356				274,084	
その他の 剰余金合計		2,754,835	27.4			2,832,563	29.1
その他有価証券 評価差額金		6,306	0.1			578	0.0
自己株式						89	0.0
資本合計		2,944,319	29.3			3,016,230	31.0
資本金				100,000	1.0		
資本剰余金							
1 資本準備金				58,178			
資本剰余金合計				58,178	0.6		
利益剰余金							
1 利益準備金				25,000			
2 任意積立金				2,748,735			
3 中間未処分利益				195,246			
利益剰余金合計				2,968,982	30.4		
その他有価証券 評価差額金				414	0.0		
自己株式				198	0.0		
資本合計				3,126,547	32.0		
負債・資本合計		10,056,201	100	9,759,631	100	9,731,891	100

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益			1,357,403	100.0		1,346,376	100.0		2,668,757	100.0
営業原価	1		1,000,401	73.7		998,275	74.1		2,040,234	76.4
営業総利益			357,002	26.3		348,100	25.9		628,522	23.6
営業経費	1		101,506	7.5		103,963	7.7		207,780	7.8
営業利益			255,495	18.8		244,137	18.2		420,742	15.8
営業外収益	2		4,986	0.4		5,844	0.4		7,680	0.2
営業外費用	3		27,349	2.0		24,114	1.8		54,321	2.0
経常利益			233,132	17.2		225,867	16.8		374,101	14.0
特別利益						2,500	0.2			
特別損失									284	0.0
税引前中間(当期) 純利益			233,132	17.2		228,367	17.0		373,817	14.0
法人税、住民税及び 事業税		101,000				134,000			174,000	
法人税等調整額		609	100,390	7.4	37,810	96,189	7.2	10,652	163,347	6.1
中間(当期)純利益			132,742	9.8		132,178	9.8		210,469	7.9
前期繰越利益			63,614			63,068			63,614	
中間(当期) 未処分利益			196,356			195,246			274,084	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		233,132	228,367	373,817
2		159,278	158,562	319,496
3			2,500	3,200
4		6,500	1,000	500
5		4,360	31,297	38,441
6		13,700	24,266	5,457
7		12,550	3,350	9,400
8		3,057	3,742	5,578
9		24,102	21,028	46,730
10		7,126	17,949	23,633
11		6,945	4,264	1,186
12		226,857	47,336	361,374
13		58,170	33,594	93,226
14		3,656	4,184	10,070
15		6,600	6,600	6,600
16		40,393	13,320	19,686
	小計	272,844	361,404	521,437
17		3,057	3,742	5,278
18		23,554	20,730	46,135
19		138,326	57,173	253,546
営業活動による キャッシュ・フロー				
		114,021	287,243	227,033
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		160,000	30,000	1,030,000
2		260,000	130,000	840,000
3			100,000	
4		36,458	437,208	88,419
5			1,240	
6		461	467	408,752
7			250	
8		821	25	4,037
投資活動による キャッシュ・フロー				
		62,258	438,690	691,208

		前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による 支出		200,000		400,000
2 長期借入金の返済による 支出		88,000	100,500	176,000
3 自己株式の取得による支出		80	108	160
4 自己株式の売却による収入		1,645		1,522
5 配当金の支払額		7,881	13,839	8,222
財務活動による キャッシュ・フロー		294,316	114,448	582,860
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増減額(減少は)		118,036	265,895	1,047,036
現金及び現金同等物の 期首残高		2,104,383	1,057,347	2,104,383
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,986,347	791,452	1,057,347

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、建物事業については、建物本体を除き定額法を採用していますが、平成10年4月1日以降取得した建物本体についても、定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 当期末下期賞与支給予定額の支出に備え、当中間会計期間対応見積額を計上しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 次期末下期賞与支給予定額の支出に備え、当期対応見積額を計上しています。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職給与の支給に備え、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上していません。</p> <p>(5) 修繕引当金 建物事業の各対象建物に対する周期的な修繕に要する支出に備え、当中間会計期間対応見積額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジの手段と対象 手段：金利スワップ 対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、基本的に取引相場におけるリスク回避を目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジの手段と対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職給与の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 修繕引当金 建物事業の各対象建物に対する周期的な修繕に要する支出に備え、当期対応見積額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジの手段と対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間269,991千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(金融商品会計) その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、総平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)によっております。 この結果、その他有価証券評価差額金6,306千円及び繰延税金負債4,566千円が計上されております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表) 1 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳とし、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 2 前中間会計期間まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 なお、前中間会計期間は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は9千円であります。</p>	<p>(金融商品会計) その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、総平均法による原価法から期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)によっております。 この結果、その他有価証券評価差額金578千円及び繰延税金負債418千円が計上されております。</p> <p>(貸借対照表) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 担保資産			
建物	1,262,495千円	1,212,214千円	1,243,193千円
その他の有形固定 資産(構築物)	14,571千円	12,965千円	13,762千円
計	1,277,066千円	1,225,180千円	1,256,955千円
上記担保設定債務 長期借入金(1年 以内返済分を含 む)	37,500千円	23,500千円	30,500千円
2 有形固定資産から 控除した減価償却 累計額	4,503,805千円	4,814,234千円	4,658,510千円
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消 費税等は相殺し、相殺後の 金額は流動負債の「その他」 に含めて表示しています。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	159,163千円	158,447千円	319,266千円
無形固定資産	115千円	115千円	230千円
2 営業外収益のうち 主要なもの			
受取利息	1,098千円	2,178千円	3,536千円
3 営業外費用のうち 主要なもの			
支払利息	24,102千円	21,028千円	46,730千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 1,966,377千円	現金及び預金勘定 1,261,452千円	現金及び預金勘定 1,127,348千円
短期貸付金勘定 299,970千円	預入期間が3か月 を越える定期預金 470,000千円	短期貸付金勘定 499,999千円
計 2,266,347千円	現金及び 現金同等物 791,452千円	計 1,627,347千円
預入期間が3か月 を越える定期預金 280,000千円		預入期間が3か月 を越える定期預金 570,000千円
現金及び 現金同等物 1,986,347千円		現金及び 現金同等物 1,057,347千円

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度ともに該当事項はありません。

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成13年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	46,603	53,173	6,569
債券			
国債・地方債等	99,965	102,560	2,595
社債	40,000	41,708	1,708
計	186,568	197,441	10,872

- 3 時価のない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,550

(当中間会計期間末)(平成14年9月30日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	44,722	38,532	6,190
債券			
国債・地方債等	506,371	510,380	4,008
社債	40,000	41,468	1,468
計	591,094	590,380	714

- 2 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,340
その他	100,000

(注) その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしております。また、過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしております。

(前事業年度)(平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	44,255	43,512	742
債券			
国債・地方債等	507,308	507,600	291
社債	40,000	41,448	1,448
計	591,563	592,560	996

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,550

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているものは除いており、前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度ともに該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度ともに該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 1,472.16円 1株当たり中間純利益 66.37円	1株当たり純資産額 1,563.47円 1株当たり中間純利益 優先株式66.09円 普通株式66.09円	1株当たり純資産額 1,508.19円 1株当たり当期純利益 105.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当中間会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,563.47円 1株当たり中間純利益 66.09円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(普通株式)			
1 損益計算上の中間(当期)純利益 (千円)		132,178	
2 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 優先株式の 参加可能額 普通株主に帰属 しない金額 (千円)		101,777	
3 普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)		30,400	
4 普通株式の期中 平均株式数 (千株)		460	
(優先株式)			
1 優先株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)		101,777	
2 優先株式の期中 平均株式数 (千株)		1,539	

(重要な後発事象)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度ともに該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 至	平成13年4月1日 平成14年3月31日	平成14年6月28日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------	-------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月20日

大阪港振興株式会社

取締役社長 横内利光 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 富田英孝 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 小竹伸幸 ㊞

公認会計士池畑幸博事務所

公認会計士 池畑幸博 ㊞

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪港振興株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人並びに私は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人並びに私は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人並びに私は、上記の中間財務諸表が大阪港振興株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月19日

大阪港振興株式会社

取締役社長 横内利光 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 富田英孝 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 小竹伸幸 ㊞

公認会計士池畑幸博事務所

公認会計士 池畑幸博 ㊞

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪港振興株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人並びに私は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人並びに私は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人並びに私は、上記の中間財務諸表が大阪港振興株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。